

第2回教育委員会

平成29年1月23日
午後2時
本庁舎7階市会第6委員会室

議案

報告第1号

本市普通科系高等学校の在り方について（答申）

本市普通科系高等学校の在り方について

(第 12 次答申)

平成 29 年 1 月 23 日

大阪市高等学校教育審議会

目 次

ページ

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	大阪市が求める人物像について ～本市普通科系高等学校が育てる人物像・・・・・・・・	3
3	新しい普通科系高等学校の特色について	
	(1) 大阪市らしさの視点から・・・・・・・・	7
	(2) 大学との接続・連携の視点から・・・・・・・・	8
4	本市の普通科系高等学校の今後について・・・・・・・・	10
5	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・	14
○	諮問文・・・・・・・・・・・・・・・・	15
○	大阪市高等学校教育審議会委員名簿・・・・・・・・	16

1 はじめに

現在、わが国は、社会の情報化やグローバル化が急速に進展するとともに、長期的な少子化の進行により生産年齢人口が減少を続けている。大阪においては、中学校卒業生数はピークであった昭和 62 年から既に半数にまで減少しており、今後も増加に転じる見込みは薄いと考えられる。

本審議会では、こうした見通しのもと、平成 22 年 3 月、第 11 次答申「創造都市・大阪の持続的発展に貢献する今後の本市高等学校の在り方について ―普通科及び普通科系専門学科を設置する高等学校を中心に―」を提出し、新しい時代に対応し、創造都市・大阪の持続的発展に貢献する人材を育成するための普通科系専門学科における一層の特色化の推進方策についての方向性をまとめた。

しかし、その後、本市の高等学校に関する施策の方針が大きく変化し、府への移管が検討されるとともに、府市が連携して高校の再編整備を進めていくこととなった。大阪府においては、これまで生徒減少が著しく、学校の小規模化が予測される通学圏を中心に特色づくりと併せた統合整備を推進してきている。本市においても、少子化傾向に歯止めがかからない現状においては、厳しい財政事情を鑑みるまでもなく、再編による設置校数の総数減を進めるとともに、財源と人的資源を集約させ特色化を図ることが高等学校の生き残りをかけた戦略として必要不可欠となっていることは言うまでもない。

更に、直近の数年間において、新たな本市の重要施策として中高一貫教育による国際バカロレア認定をめざす公設民営学校を平成 31 年 4 月に開校することに向けて検討を進めることとなり、また、市内中心部の児童・生徒急増による校舎・校地の狭隘問題が喫緊の課題として浮上するなど、本市の普通科系高等学校の再編に関するこれまでの検討を加速させ、早急に高等学校の特色化・再編を検討する必要が生じている。

このような背景のもと、本審議会は、平成 28 年 8 月に諮問「本市普通科系高等学校の在り方について」を受け、平成 28 年 12 月に至るまで 4 回、集中審議を行ってきた。その結果、本市の普通科系高等学校がどのような生徒を育てていくのか、また将

来にわたって求められる本市の普通科系高等学校の在り方及びその特色について、次のとおりまとめたところである。

2 大阪市が求める人物像について ～本市普通科系高等学校が育てる人物像

現在、長期的な少子化や、社会の情報化や経済のグローバル化が急速に進展している一方、高度な知識や新しい情報・技術の重要度が増大しており、将来の予測がますます難しい時代となっている。学校教育に対しては、子どもたちに未来の創り手となるために必要な資質・能力等を確実に備えさせることが求められている。それは、子どもたちが感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、他者と一緒に生き、主体的に判断し、新たな価値を生み出していくことができる力を身につけさせることである。

こうした認識のもと、本市普通科系高等学校が育てる人物像を考えていくにあたり、社会がどのような人材を必要としているのか、本市普通科系高等学校として今後どのような人材を社会に輩出していくことをめざすべきなのか、といった点を十分踏まえておく必要がある。社会全体から求められる資質・能力等については、これまでも、社会参画の観点から「人間力」¹、産業人材の観点から「社会人基礎力」²などの概念が提言されてきた。今後は、社会に出ていく若者を取り巻く環境が今以上に大きく変化していくことから、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことが今まで以上に重要となり、「他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力を身に付けた、社会・経済の変化に伴うニーズに対応できる人材」がより一層求められるといえる³。

では大阪がめざすべき将来像は何なのか。例えば 20 年先、30 年先を展望した関西の将来像として、「①アジアとつなぐ関西（日本とアジアの結節点としての国際

¹ 人間力：内閣府「平成 15 年 人間力戦略研究会」による「知的能力的要素」、「社会・対人関係力的要素」、「自己制御的要素」の 3 要素で構成される力を指す。

² 社会人基礎力：経済産業省「平成 18 年 社会人基礎力に関する研究会」による①前に踏み出す力（アクション）、②考え抜く力（シンキング）、③チームで働く力（チームワーク）の 3 つの能力で構成され、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を指す。

³ 経済産業省「産業競争力会議 雇用・人材・教育WG資料」ほか。

的な産業拠点)、②協創する関西(日本の成長をけん引する東西二極の一極として日本の成長をけん引すること)、③新たな価値を創出する関西(地域の魅力を支える豊かな生活圏の形成)」が示されている⁴。本市の成長戦略においては、「日本の成長をけん引する東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市」に向けた成長戦略を進めるため、国際競争を勝ち抜くハイエンド人材⁵と成長を支える基盤となる人材の双方の育成が必要とされ、高校段階においては、国際感覚を身につけること、英語教育の充実や基礎学力の育成を進めることが求められている⁶。

大阪市においては、①将来も活気があり続けるために、誰もが安心して暮らすことができ、なかでも子どもたちの教育環境や子育てしやすい環境を整備すること、②大阪・関西が持つ強みに磨きをかけて、高い付加価値や技術革新を生み出すとともに、緊密なアジアの成長力を取り込み成長する副首都にふさわしい大阪を実現すること、③地域において、相互に理解し信頼し合いながら協働して豊かなコミュニティを形成すること、④これらの活動主体と行政とが協働して「公共」を担う、活力ある地域社会を実現することをめざすこととしている⁷。そして、こうした市政を推進していくために求める人物像を、「高い志を持ち、多様な価値観を理解し、チャレンジ精神あふれる自律的な人材」⁸と規定している。

本市の高等学校は、普通科系高等学校のほかにもさまざまな実業系高等学校を有しているが、常にこうした関西・大阪の将来ビジョンを支えていく人材育成の一翼を本市の高等学校が担っていくという発想に立たなければならない。国際感覚や情報社会を生き抜くスキルを身につけて世界を舞台にグローバルに活躍することで大阪の地位向上に貢献する人材、日本の成長をけん引すべく大阪を中心とする関西で活躍する人材、さらには、例えば小学校、中学校における学びの継続の中で大阪に根ざしたカリキュラムで学ぶことを通して、大阪の地で豊かな地域社会の実現に

⁴ 関西広域連合広域産業振興局「関西広域産業ビジョン2011～日本の元気を先導する関西～」

⁵ ハイエンド人材：付加価値の大きな優秀な一流の人材の意

⁶ 大阪府・大阪市「大阪の成長戦略(2016年12月)」

⁷ 大阪市「平成29年度 市政運営の基本的な考え方」

⁸ 大阪市「平成28年度 大阪市職員募集要綱」大阪市が求める人材像

貢献する人材など、それぞれの高等学校の専門性や特色に即した学びを通じて、それぞれ生徒自身が選択した分野で活躍できる人材を育成していく必要がある。

とりわけ、本市の普通科系高等学校においては、幅広い知識、教養、柔軟な思考力を養い社会の変化に対応する力をつけるという普通科の特徴を活かし、基礎学力を十分に高め、生徒が将来にわたって、深い学びを主体的に探究し続ける資質と能力の育成に重点的に取り組む必要がある。さらに、こうした取組みを活かし、大学等へ継続して学び続けることを支援することによって将来、社会で活躍する人材育成をめざすべきである。例えば、設置者である大阪市自身が、大阪を支える人材として本市の職員や教員を採用する際に、本市の高等学校出身であれば是非とも採用したいと思うような人材を多数輩出することを目標の一つに据えるなど、大阪を基盤とし全国や世界で活躍できる人材として社会から求められるような卒業生を育成することを目標とすることが肝要であると考えられる。

これまで社会全般の要請、大阪での成長戦略や本市の市政運営の方針等に照らして本市高等学校が育てるべき人物像について述べてきたが、本市の普通科系高等学校を真に魅力あるものとするためには、これらの社会的なニーズに加え、生徒・保護者のニーズへの配慮が不可欠であることは言うまでもない。生徒のニーズとしては、近年、高等学校から大学等への進学希望が増加し、中学生については、工業や商業など実業系の高等学校への進学希望が低下するという、いわゆる普通科志向が高まっているとされる⁹。また、中学生が進学を希望する理由としては、将来の就職を意識して仕事に役立つ専門的な知識・技能を身につけたい、学校生活を楽しまない、教養を高めたいという理由が比較的多いという実態が明らかになっている¹⁰。

⁹ 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査（平成 25 年 3 月）」において、前回の平成 17 年度調査時点と比較して平成 24 年度調査時点では、中学校生徒の普通科の高等学校への進学希望が 65.2%から 68.1%に増加する一方、実業系の高等学校への進学希望が 23.4%から 20.6%に低下。

同調査：キャリア教育や進路指導に関する実態を把握し、在校生や卒業生の意識等も明らかにするため、都道府県、政令指定都市教育委員会において学校を抽出して 7 年に一度、小・中学校、高等学校を対象に在校生や保護者、卒業生を対象に実施。平成 24 年の調査では、大阪市では小学校 14 校、中学校 7 校、高等学校 6 校が対象となった。

¹⁰ 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育・進路指導に関する総合的実

一概に結論づけることはできないものの、このキャリア形成や進路に関する意識調査の結果から伺えるように、普通科をはじめとする普通科系専門学科の高等学校では、大学等への進学や将来の社会人としてのキャリアを見据え専門的な知識・技能や教養を身につけたいという生徒のニーズに的確に対応できるよう、当該学校や地域の実情に応じた特色ある教育実践を創造し学校の活性化を図るとともに、教育内容や指導形態の改善を図り、高等学校教育の質の向上に取り組むことも必要である。

態調査（平成 25 年 3 月）」における、中学校生徒の進学希望の理由に対する回答より。

3 新しい普通科系高等学校の特色について

(1) 大阪市らしさの視点から

次期学習指導要領の考え方によれば、高等学校においては、例えば大学進学をめざすというだけではなく、進学した後どうなるのか、目の前にいる高校生の20年先、30年先を想像しながら、どのような力を身につけておくことが必要かという観点のもと、中長期的な視点で、学科の特色や具体的な教育内容についても検討していく必要がある。

一方、本市では、カリキュラム改革やグローバル化改革等の教育改革を推進し、小学校段階から英語教育・ICT活用に積極的に取り組んでいる¹¹。高等学校段階では、これらの取組みを発展・継承することが求められ、特に普通科系高等学校の特色を表す重要なツールとして、即戦力としての英語力とICT活用能力を高め、一定の高いレベルで利活用できるようにすることをめざすべきである。

また、大阪市が幼稚園から小学校・中学校・高等学校までの全ての校種を設置しているという利点を活かすという観点からは、幼稚園、小学校、中学校から大学までを見通して人材を輩出していくという連続性・継続性を活かした教育内容を積極的に検討すべきである。それによって、小学校や中学校で実践されている大阪の地域に根ざした教育文化を積極的に発展・継承していくことが期待できる。L L L O¹² (Linking Learning to Life in Osaka) とでもいうべき高等学校での学びを大阪における人生・生活と結びつけることを意識した教育により、大阪への愛着や地域への貢献などのモチベーションを高め、関西・大阪という豊かな歴史や伝統文化に裏付けられた多様性、開放性を良しとする気風といった「大阪らしさ」への理解を深めることで、優れた言語感覚や地域や文化への理解、批判的な思考や旺盛な行動力、多角的な視点や高いコミュニケーション力など現代社会で生き抜くために必

¹¹ 大阪市「大阪市教育振興基本計画（延長 平成28年3月策定）」

¹² L L L O：あるアメリカの高校において、L L L (Linking Learning to Life) を、「Learning (学び)」を「Life (生活・人生)」に結びつけるという意味でモットーとしているという事例から、「Life in Osaka (大阪での人生・生活)」と、「Learning (学校での学び)」を結びつけるという意味で創造した造語。

要な力の育成にも繋げることができる。更に、これらと英語力とICT活用能力の向上とを組み合わせることで、大きな相乗効果を得ることが期待できる。これら小学校、中学校から高等学校まで一貫したカリキュラムを策定できるという本市の強みを活かしていく必要がある。

また、こうした本市の強みを活かすうえでは、本市の小学校・中学校・高等学校の教員が、人的な交流を積極的に行うことによって、教員としての専門的な資質・能力を向上させ、ひいては本市における小学校、中学校から高等学校まで一貫したカリキュラムの更なる質的向上を図ることができる。

(2) 大学との接続・連携の視点から

本市の普通科系高等学校の生徒の将来設計を充実させるためには、高度で専門的な学びを志向する生徒が大学等での継続教育をめざすことができるような体制を構築することが必要である。そのためには、大学との接続・連携を充実させることが重要なポイントとなる。

高大の接続・連携には、高等学校の生徒が大学を訪問したり、大学が高等学校で出前授業を行ったりという双方に行き来するような連携もあれば、高等学校と大学が連携を深めることで当該高等学校から大学への特別入学枠が確保されるというものも存在している。更には、専門性の高い学科において特定の大学との接続・連携を進め、教材やカリキュラムの共有化を図るという事例もある。また、専門性の高い学科ではない普通科系の学科においても、大学に求められている3ポリシー（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）¹³との広い意味での価値観を共有し、専門性に特化することなく幅広い大学との接続・連携を進めることができるという事例もある。

本市の普通科系高等学校は、大学進学だけを目的にした大学との連携ではなく、

¹³ 3ポリシー：三つの方針。これらを構成する各方針の基本的な考え方として、一般的に、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）、入学者受入れ方針（アドミッションポリシー）と整理されている。

将来を担う人材を大学と共同して育成していくという考え方に立ち、大学のポリシーや教育内容を共有するような深い連携・接続をめざすべきである。

また、本市の多くの高等学校では、既に高大連携に盛んに取り組んでいるが、大阪らしさを追求し、地域に根ざした高等学校という特色をより鮮明にしていくためにも、大阪に縁のある地域の大学との連携をさらに一歩進めていくよう検討を進めるべきである。

国際バカロレアのディプロマプログラムのコア科目であるTOK (Theory of Knowledge) ¹⁴は、教科の枠を超えた、知識を得る方法やものの考え方自体を学ぶ学問であり、正解が一つに定まらない問いに対し、最善の答えを主体的・協働的に見出していく能力の育成をめざしている。このTOKの考え方を大学での初年次教育や企業研修にも取り入れるべきとの意見も見受けられる。

このように、TOKは、大学の初年次教育の一環として価値観を共有できる科目のひとつでもあり、大学の協力のもと、このエッセンスを高等学校の教育内容に導入することを検討すべきである。

またTOKは、大学レベルの高度な教育内容を含むので、大学教育の先行実施という点では、人材育成の目標や教育課程の整合を十分図ったうえで「アドバンスト・プレースメント」¹⁵の大阪市版モデルとして検討していくことも大きな特色の一つになるとも考えられる。

¹⁴ TOK：知の理論。国際バカロレアのディプロマプログラムのコア科目。

¹⁵ アドバンスト・プレースメント (Advanced Placement Program 通称 AP)：大学レベルの授業を高等学校で行い、大学進学後に大学の単位として認定する制度。アメリカ合衆国で実施されている。教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(平成25年10月)

4 本市の普通科系高等学校の今後について

今回、本市の普通科系高等学校¹⁶の在り方を検討するにあたっては、桜宮高校・東高校・南高校・西高校・汎愛高校・市立高校・扇町総合高校の合計7校を対象としている¹⁷。これらの7校を同一学科あるいは類似学科でグループ分けを行うとすれば、①スポーツ体育系の専門学科を設置する桜宮高校・汎愛高校のグループ、②理数系の専門学科を設置する東高校・市立高校のグループ、③言語系・実業系専門学科及び総合学科を設置する南高校、西高校、扇町総合高校のグループの3つのグループ¹⁸に分類することができる。

本章においては、本市普通科系高等学校が育てるべき人物像や新しい普通科系高等学校の特色とはどのようなものかという議論を踏まえ、これらのビジョンをどのように高等学校において具現化できるのか検討を進めることとしたい。

今後新たに設置する本市の普通科系高等学校では、既に指摘しているように、基礎学力や専門知識等と併せて求められる社会人基礎力を高め、大学等へ継続して学び続けることにより、大阪を基盤とし全国・世界でも活躍できる人材として社会から求められるような人材を育成するという使命を持っている。また、英語力とICT活用能力を基本的なツールとし、LLLOという地域に根ざした教育を推進することを基本的な考え方に据え、小学校、中学校から高等学校まで一貫したカリキュラムを策定できるという本市の強みを活用し、大学のポリシーや教育内容を共有するような深い高大の連携・接続をめざすというものである。

こうしたポイントを実現させる潜在的な可能性が高い高等学校、すなわち、この

¹⁶ 普通科系高等学校：全日制の高等学校について、商業・工業系の「実業系高等学校」と区分して、普通科及び普通科系専門学科を設置する高等学校を指す本市での呼称。

¹⁷ 総合学科の設置校としては、他に咲くやこの花中学校・高等学校があるが、再編統合により設置された中高一貫校であり、今回の検討の趣旨から外れることから対象より除外している。

¹⁸ 3つのグループ：具体的には、①桜宮高校（人間スポーツ科学科・普通科） 汎愛高校（体育科・武道科（スポーツ）・普通科）②東高校（理数科・英語科・普通科） 市立高校（理数科・英語科・普通科）③南高校（英語科・国語科） 西高校（英語科・流通経済科・情報科学科）扇町総合高校（総合学科）を指す。

ような教育内容を実現させるためのカリキュラム・マネジメントや指導法の蓄積があり、その教育資産の発展的活用を図ることができる高等学校はどこかという視点で見れば、学科の構成や特色等から明らかなように、英語科をはじめとする言語系の学科（英語科・国語科）、情報工学系の情報科学科や国際ビジネスを志向する商業系の流通経済科、商業系や地域に根差した系列を有する総合学科等を擁する③のグループが妥当である。普通科系の持つ基礎学力をベースに普通科以外の専門教育に特化した③のグループは、それぞれの特徴的な学科の強みを活かし、これらの特色ある教育内容を高いレベルで実現し、充実した高大連携・接続を可能にするための素地があり、大きな期待がもてる。

また、本市においては、この新しい普通科系高等学校の検討を行う一方で、公設民営の手法による国際バカロレア認定コースを持つ中高一貫教育校を新設することとしている。この公設民営学校は、国際社会でリーダーシップを発揮するための優れたコミュニケーション能力の習得及びその基盤となる確かな英語運用能力と、自国の伝統や文化に根ざした国際理解教育に重点を置き、高い学力と教養を備えた人材を養成することをめざしている。新しい普通科系高等学校は、この新設校に匹敵する魅力を持ち、相互に存在意義を高め合える革新的な学校でなければならない。この点でも、教育目標、学科の構成や特色等、ポテンシャルが高いのはさまざまな専門学科を擁する③のグループであろう。

こうした認識に立ち、以下、③グループの学校の特色や強み等についてポイントを述べる。なお、前回の第11次答申において、言語系、体育系、理数系、その他の普通科系専門学科のグループについて指摘された課題は継続しているものが多い。この本市の普通科系高等学校の今後についての検討では③のグループを中心に据えているが、①や②のグループについても現在抱えている課題を踏まえ、引き続き対応策等の検討を進めて行かなければならないことは言うまでもない。

南高校では、国語科において、優れた言語感覚と広い文化的視野を培い、国際社

会で活躍できる人材を育成することをめざし、英語科において、優れた国際感覚と広い国際的視野を培い、国際社会から信頼され、敬愛される人材を育成することを教育目標としている。西高校の英語科は、自国やさまざまな国・地域・文化の理解に努め、多角的な視点・高いコミュニケーション能力・豊かな国際感覚を持った生徒の育成を教育目標としている。これらの学科の特色を活かすことで、「豊かな語学力を身につけ、海外に日本の文化を発信するとともに、外国の文化を理解・尊重し、国際社会で活躍できる人材、大阪が世界とともに発展することに寄与する人材を育てる」という本市がめざす普通科系教育の充実を図ることができる。上述の言語系の中核として、②グループの理数系に対して、言語系・文系の進学を担ってきた高等学校として、その教育内容の今後の展開が期待される。

西高校は、英語科のほかに実業系の学科として情報科学科と流通経済科を設置している。工業系の情報科学科は、コンピュータのハードウェアとソフトウェアを深く学び、自ら創造・行動できる確かな情報技術力を活用し、社会で活躍できる生徒を育成することをめざしている。英語力や情報処理能力を活用したビジネスパーソンの育成をめざす商業系の流通経済科とあわせて、小・中学校で取組みを強化しているICTを活用した教育を継承発展した形で一層進めていく基盤となることが期待できる。

扇町総合高校の総合学科は、6つの系列¹⁹を設置している。このうち理系に近い環境科学系列、商業系に近いマーケティングデザイン系列・会計ビジネス系列など、西高校の教育内容と非常に近い分野を有している。そのほか、大阪文化系列・国際観光系列は、今回、ポイントとなっている大阪についての学習や地元・地域連携について、長年にわたって蓄積されてきた豊富なノウハウを誇る。

¹⁹ 6つの系列：大阪文化系列・環境科学系列・国際観光系列・マーケティングデザイン系列・情報ネットワーク系列・会計ビジネス系列の各系列を指す。

また、近年の経済のグローバル化や国際化の進展にともなって、共生社会の実現に向けてさまざまな世界の文化や言語を学ぶことを通して国際社会に生きる力の育成が大切とされている。多文化共生の視点とあわせて、多様な人々からなる社会のよき担い手となる資質を身につけ育成するという視点から、さまざまな個性を持つ生徒のニーズに配慮した教育を展開することが今後、より一層求められるといえる。扇町総合高等学校は、総合学科において多様なニーズに応じた教育を展開しているという点でも特に強みを発揮している高等学校である。

新しい普通科系高等学校においては、こうした各高等学校の有する特色を発展的に継承することで、その魅力と価値を最大限に高めることができる。将来にわたり本市高等学校として存在意義を発揮し続けていくためにも、この高等学校が本市の英知を結集して新たに設置した高等学校として、普通科系高等学校の雄として教育内容や人材育成の面でもリーダーシップを発揮するという自負を持たなくてはならない。また、本市が現在設置に向けて検討を進めている国際バカロレア認定コースを持つ中高一貫教育校に匹敵する二枚看板の高等学校として、例えば国際バカロレアプログラムの手法を取り入れたカリキュラム開発を共同で行うなど、そのエッセンスを全市の高校、ひいては小・中学校に対しても広めていくという役割を果たすことも期待される。

5 おわりに

本市教育委員会から、諮問「本市普通科系高等学校の在り方について」を受け、本審議会では、さまざまな角度から審議を重ね、これまでの検討内容をまとめた。

本審議会第 11 次答申において、既に、社会の情報化や経済のグローバル化の進展に伴い、生徒の学習ニーズも変化してきていることから、本市高等学校教育を一層深化・充実させるためには、学校規模を維持するための再編統合が必要であること、また、一人ひとりの生徒の学習ニーズの変化に対応した基礎教科と専門教科の充実を図ることが必要であるとの認識が示されている。また、「高等学校においては、1 学年当たり 6 学級から 8 学級が望ましいとされており、現状において適正な学級規模を維持していない学校については、今後、一定の学校規模を確保し教育の質を低下させることのないよう、同一学科や類似学科の再編も含めて検討しなければならない。」²⁰と指摘されていることにも留意しなくてはならない。

繰り返しになるが、今回の審議は、今後少子化が一層進展する現状において、公設民営学校を新たに設置するという本市の施策等と併せ、既存校の特色化の推進と再編による設置校数の総数減を図るという諮問において示された課題認識に基づき検討を行ったものである。

本答申において提示した普通科系高等学校の再編統合を伴う一層の特色化に向けた検討を早急に行うとともに、中高一貫教育による国際バカロレア認定をめざす公設民営学校の開設等に対応するためにも、再編統合についてスピード感を持って検討していくことが必要であると考えます。

今後、教育委員会において、本答申の趣旨を深く理解し、本市高等学校の充実に向けて、具体的施策の推進を図られるよう期待するものである。

²⁰ 引用文中の数値は、本審議会の第 9 次答申が「高等学校においては、1 学年あたり 6 学級から 8 学級が望ましい」としていることを踏まえたものである。

諮 問 文

平成 28 年 8 月 18 日

大阪市高等学校教育審議会
会 長 添 田 晴 雄 様

大 阪 市 教 育 委 員 会
教 育 長 山 本 晋 次

次の事項について、別添理由を添えて諮問します。

本市普通科系高等学校の在り方について

(理由)

大阪市教育行政基本条例において、社会が多様化し激しく変化する中で、国際化の進展や未曾有の災害の発生等を踏まえ、子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備えるよう教育を行うことが求められているとしている。

大阪市高等学校教育審議会第十一次答申（平成22年3月）では、少子化傾向が一層進むことから、普通科及び普通科系専門学科を設置する高等学校を中心に、再編整備に伴う一層の特色化に向けた検討を早急に行うことが必要とされた。

本市教育委員会においては、国際社会でリーダーシップを発揮し活躍するための英語による優れたコミュニケーション能力の習得と自国の伝統や文化に根ざした国際理解教育に重点を置くことはもとより、高い学力と教養を備えた人材を養成する「公設民営の手法による国際バカロレア認定コースを持つ中高一貫教育校」を新設することとした。これとあわせて、本市の高等学校全体の視点から、その他の普通科系高等学校の再編整備も速やかに進めなければならない。

一方で、本市の中心部では、児童生徒数が急増するなど、幼稚園、小・中学校、高等学校全体の視点から、学校の適正配置や再編整備を検討する必要性にも直面している。

これらの状況を踏まえ、教育委員会としては、第十一次答申に引き続き、これまでの本市高等学校の再編整備に向けた検討の上に立って、その魅力を一層高め、将来にわたって強みを発揮し続けることができる新しい高等学校、特に普通科系高等学校の在り方について、早急に検討する必要があると考える。

大阪市高等学校教育審議会委員名簿

氏 名	現 職	大阪市高等学校 教育審議会規則 第3条による区分	任 期
新井 光淑	大阪市PTA協議会副会長	その他教育委員会が 適当と認める者 (保護者)	平成28年7月29日 ～ 平成30年7月28日
有本 昌剛	関西外国語大学教授	学識経験のある者 (外国語)	平成28年7月29日 ～ 平成30年7月28日
大久保 敦	大阪市立大学 大学教育研究センター副所長・教授	学識経験のある者 (科学教育)	平成28年9月23日 ～ 平成30年9月22日
高坂佳郁子	色川法律事務所 弁護士	学識経験のある者 (弁護士)	平成28年7月29日 ～ 平成30年7月28日
添田 晴雄	大阪市立大学 大学院文学研究科准教授	学識経験のある者 (教育)	平成28年7月29日 ～ 平成30年7月28日
廣田 雅美	大阪商工会議所 人材開発部次長 大阪企業家ミュージアム事務局長	その他教育委員会が 適当と認める者 (経営)	平成28年7月29日 ～ 平成30年7月28日